

福祉防災・減災会議構想(未定稿)

【現状】

南北に長い島国であり、複数の地殻プレートにはさまれた日本は日常的に地震や津波などにより、大きな自然災害を被る可能性が他国に比べて非常に高い。

しかしながら、平地割合が少なく、人口の密集や偏在、予算、制度の問題もあり、根本的な災害対応は困難な状況にある。この為、大きな自然災害の度にいわゆる「災害弱者」を生んでいる。

特に災害時、高齢者や障害者は介助や介護が必要な場合が常態的であり、災害弱者となりうる可能性が高いにもかかわらず、住環境に関しては、耐震、耐火および避難などの観点から見ると極めて脆弱な状況であるといわざるを得ない。

このため、早急に高齢者や障害者などの「安全・安心」な住環境を整備していく必要が存在する。

【会議の目的】

- 1、高齢者、障害者の防災、減災に関する住環境の現状を調査分析する。
- 2、高齢者、障害者の「安全・安心」な「住まい方」モデルを構築する。
- 3、安心・安全な住まいモデルの地域レベルでの普及を図る。
- 4、必要に応じて、産官学の連携による新しい「システム」「機器」「理論」等を採用し普及する。

【具体的活動】

- 1、エリアを限定し高齢者、障害者の住環境を調査分析する。
- 2、高齢者、障害者向けの住宅の新築や改修事例のみならず、空き家活用、民泊、シャッター街など既存解決課題と連携も行う。
- 3、提言のみならず、行政、企業・団体の定常的な活動スキーム(事業)を創造する。
- 4、活動に当たっては、企業よりの拠出金、各種助成金、補助金を活用する。

【メンバー(案)】

防災・減災有識者、
介護事業者、
介護機器製造企業、
防災・減災機器製造企業、
設計会社
IT企業

【オブザーバー(案)】

全通連、
老施協、
認知症系団体、
必要に応じて行政
商工会